

敬老特別乗車証 敬老パス 制度は存続

公明党の主張を反映

利用者負担増を最小に

健康長寿社会には

不可欠な制度

敬老パスは、70歳以上で利用を希望される市民に交付されます。公明党は、健康な長寿社会を支援する制度として存続するよう強く要望してきました。



敬老パス事業のしくみと課題

事業費は、平成23年度で103億円です。そのうち88億円を市税で負担しています。8年間で市税負担が17億円増えました。今の制度のままでは、対象者が増えていくと、7年後には市税負

担がさらに24億円増えることが予想されます。(表1)

制度は存続

利用者負担増は最小に

公明党横浜市会議員団は、制度を存続させることを林市長に直接強く要請するとともに、制度を見直すに際して市民の意見を尊重することを主張しました。

そこで横浜市は、昨秋に市民3万人アンケートを実施。その結果、「市税負担を減らす・増やさない」という意見が75%を占め、「利用者負担を小さいと思う」という意見が44%を占めました。

改定に市民の意見を反映

今回の改定は交通事業者の理解を得て、団塊の世代が70歳を迎えるまでの6年間、市税負担を88億5千万円に固定した上で、利用者負担を平均で1.1倍に抑えるものです。また、生活保護受給者については、交通費が生活扶助費に含まれている

ことから市民税非課税者と同額とされました。(表2)

公明党横浜市会議員団として今回の改定は、市民の意見を反映したものと判断いたしました。

《平成23年10月実施》(表2)

所得段階区分	利用者負担額(年額)
身体障害者等 老齢年金受給者 (世帯非課税)	無料
市民税非課税者 (生活保護受給者を含む世帯非課税者)	3,200円
市民税非課税者 (上記を除く)	4,000円
市民税課税者 合計所得金額 150万円未満	7,000円
市民税課税者 合計所得金額 150万円以上 250万円未満	8,000円
市民税課税者 合計所得金額 250万円以上 500万円未満	9,000円
市民税課税者 合計所得金額 500万円以上 700万円未満	10,000円
市民税課税者 合計所得金額 700万円以上	20,500円

(表1/単位:百万円) ※今の制度のままとした場合の予測値

	平成15年度	平成23年度	平成30年度※
対象者数	36.0万人	54.3万人	70.2万人
交付者数	26.8万人	33.6万人	42.8万人
事業費合計	8,037	10,339	13,101
市費負担額	7,102	8,850	11,201

敬老パスに関するお問い合わせは

〔健康福祉局高齢健康福祉課〕

Tel.045-671-3920